



つぼい たかひと
坪井孝仁 議員

TSUBOI Takahito

Q. 中学校舎改修への 取り組みは

A. 施設整備基本構想会議の 立ち上げ

町の保有する公共建築物は28施設あり、総延べ床面積のうち学校施設は全体のおよそ50%を占めている。その学校施設のなかでも豊山小学校は昭和37年度、豊山中学校は昭和38年度の建設となっている。耐震改修は完了しているものの、トイレなど快適な学習環境の確保という観点からも、老朽化対策は常に問題視されてきた。

第5次総合計画で小中学校の校舎については、改修または長寿命化計画を策定し、教育環境を整備することが記載されている。学校は次の時代を担う子どもたちにとって、大切な施設である。そこで学校施設の老朽化問題は、喫緊の課題であると考え、学校施設の改修・改築計画について質問する。

修・改築した場合、今後40年間で145億円と見込まれている。



鈴木町長の公約の中で中学校の移転・新築とある。私も町長の考えと同様に長寿命化ではなく新築（建替え）がふさわしいと考える。財政負担の軽減・平準化を鑑みると改修・改築の優先順位の検討には、きめ細かな配慮が必要である。町内小学校の通学区域間の不平等感を避けるためにも、まずは町内のすべての子どもたちが学ぶ中学校の改築を優先するべきだと考える。町長はどのような構想をもとに中学校の移転・新築を打ち出したのか。



町長

老朽化した中学校の移転改築（建替え）をまずは進めるべきとの提案は、私の考え方も一致している。町民の皆さまのご理解とご協力をいただきながら実現したいと考えている。学校用地は一定規模以上の面積と児童生徒の学

習の場にかさわしい環境が求められ、新たに確保することは、現実的には困難である。また、現在地で改築するには、仮校舎が必要となり、多額な経費を要し、工事中は適正な学習環境が損なわれる。移転先は財政負担や適正な学習環境の確保、何よりも将来のまちづくりの観点などから、例えば豊山スカイプールなど、町の所有地を活用することが有力な案となってくる。



▲まもなく築60年の中学校舎

中学校を改築する場合、将来を見込んだ機能を備え、様々な役割を果たす学校でなければならぬ。どのような中学校にしたいと考えているのか。



教育長

学校が備える地域的なまとまりの基盤としての性格を尊重し、住民の皆さまと共同利用できる施設にするという観点が特に重要と考えている。



校舎改修は長年にわたりに常に問題視されてきた。もはや待たなしの喫緊の課題である。公共施設などの管理で重要な課題である財政負担の軽減と平準化を図る必要もある。そこで、校舎改修実現に向けた当面の取り組みは。



教育委員会事務局長

本年度中に小中学校施設整備に関する長寿命化計画のアウトラインを愛知県教育委員会に提出し、国庫補助の適用を受けることができる条件を整えようと思う。その上で、来年度に、まずは「中学校施設整備基本構想会議（仮称）」を立ち上げ、中学校施設の整備計画を進め、その後、順次各小学校の個別具体的な計画を策定したいと考えている。